

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福  
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,243,932	△8.0	9,427	△80.4	3,338	△93.2	△51,499	—
27年3月期	1,352,421	10.5	47,988	66.3	48,980	50.9	26,818	61.1

(注) 包括利益 28年3月期 △78,822百万円 (—%) 27年3月期 62,064百万円 (16.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△54.95	—	△12.9	0.3	0.8
27年3月期	28.60	24.43	6.5	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3,587百万円 27年3月期 2,180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,115,223	379,913	31.9	379.18
27年3月期	1,223,328	467,440	36.1	471.10

(参考) 自己資本 28年3月期 355,375百万円 27年3月期 441,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	39,635	△29,569	△14,835	198,745
27年3月期	101,825	△11,177	△119,253	209,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	6.00	8.50	7,969	29.7	1.9
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	4,687	—	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成29年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	△20.7	△2,000	—	△3,000	—	△37,000	—	△39.48
通期	1,100,000	△11.6	17,000	80.3	15,000	349.3	△35,000	—	△37.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

詳細は、[添付資料] 26ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	939,382,298株	27年3月期	939,382,298株
28年3月期	2,162,825株	27年3月期	2,138,367株
28年3月期	937,232,962株	27年3月期	937,643,121株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	987,112	△6.9	△11,386	-	10,936	△77.4	△27,635	-
27年3月期	1,060,231	11.1	17,014	129.5	48,490	165.9	39,028	243.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△29.48	-
27年3月期	41.61	35.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	631,175	230,922	36.6	246.32
27年3月期	656,312	278,043	42.4	296.58

(参考) 自己資本 28年3月期 230,922百万円 27年3月期 278,043百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

将来予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ロ. 次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成28年4月28日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

(弊社（川崎汽船）ホームページ)

<http://www.kline.co.jp>

(投資家情報)

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

(決算説明会資料)

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	13
(3) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
補足情報	34
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	34
参考資料（連結）	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## イ. 当期の概況

(億円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額	(増減率)
売上高(億円)	13,524	12,439	△1,085	(△8.0%)
営業損益(億円)	480	94	△386	(△80.4%)
経常損益(億円)	490	33	△456	(△93.2%)
親会社株主に帰属する 当期純損益(億円)	268	△515	△783	( — )

為替レート(¥/US\$) (12ヶ月平均)	¥109.19	¥120.78	¥11.59	(10.6%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	US\$541	US\$295	△US\$246	(△45.5%)

当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかに回復しました。米国では個人消費や住宅投資の増加を背景に堅調な景気の回復を続けるなか、3月に開催された連邦準備制度理事会では政策金利の誘導目標水準を0.25%から0.50%の範囲で据え置くことが決定されました。欧州においてはギリシャ財政危機の課題が残るなか、新たに直面している難民問題などにより一部で弱さが見られたものの、欧州中央銀行による追加金融緩和に伴うユーロ安が進展し、景気は緩やかに回復しました。一方、過剰投資の削減、余剰設備の調整が進む中国経済は消費が堅調に増加したものの減速が鮮明化し、原油をはじめとする資源価格の大幅な下落によりロシアやブラジルなど資源国の経済は悪化し、アジア新興国の景気にも影響を与えました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調を続けましたが、日本銀行のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入によりドル円為替相場は一時的に円安方向に推移したものの、その後は円高方向に推移し、日経平均株価も乱高下を続け不安定な動きを見せました。

海運業を取りまく事業環境は、燃料油価格の下落が進むなか、油槽船では原油価格下落に伴う備蓄及び輸送需要の拡大による市況の好転が見られたものの、コンテナ船では荷動きが低成長に留まり、新造大型船の相次ぐ就航と相まって船腹需給のギャップが広がり、運賃市況は低迷しました。ドライバルク船においても船腹過剰に中国の景気減速などを背景とする需要の減退が重なり、市況は過去最低の水準で推移しました。当社グループでは、配船効率化などの収支改善策への取組み、運航コストの削減に努めましたが、前期比で業績は悪化しました。

以上の結果、当期の連結売上高は1兆2,439億32百万円(前期比1,084億88百万円の減少)、営業利益は94億27百万円(前期比385億60百万円の減少)、経常利益は33億38百万円(前期比456億42百万円の減少)、親会社株主に帰属する当期純損失は第4四半期連結会計期間に事業を取りまく環境が構造的な変化に直面するなか、ドライバルク事業部門において当社グループが運航する中・小型船を中心に船隊規模の縮小を一段と加速させ、市況へのエクスポージャーを低減するため構造改革を実施し、保有船の処分及び備船の早期解約、減損損失等の特別損失等を計上したことにより、514億99百万円(前期は268億18百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	6,774	6,149	△625 (△9.2%)
	セグメント損益 (億円)	206	△100	△307 ( — )
不定期専用船	売上高 (億円)	6,007	5,676	△331 (△5.5%)
	セグメント損益 (億円)	365	247	△118 (△32.5%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	353	247	△107 (△30.2%)
	セグメント損益 (億円)	△57	△66	△9 ( — )
その他	売上高 (億円)	390	368	△22 (△5.7%)
	セグメント損益 (億円)	30	18	△12 (△39.6%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△55	△65	△10 ( — )
合計	売上高 (億円)	13,524	12,439	△1,085 (△8.0%)
	セグメント損益 (億円)	490	33	△456 (△93.2%)

#### ① コンテナ船セグメント

##### [コンテナ船事業]

当期の積高は、北米航路では米国経済が底堅く推移したこともあり往復航全体で前期比約2%の増加となったものの、その他の航路では欧州経済の不透明感や中国経済の減速、資源安により需要が低迷し、減便や合理化を進めたこともあり欧州航路では約13%、アジア航路、南北航路でもそれぞれ約15%、約7%の減少となり、当社グループ全体の積高は前期比約5%の減少となりました。

運賃市況は、北米航路では第3四半期以降は需給バランスの悪化による下落が顕著となったほか、欧州及び南北航路でも低迷が続いたため、当社平均運賃も全航路で前年を下回る結果となりました。14,000 TEU型新造大型船5隻の竣工による競争力強化と同時に、需要減少に対応した欧州航路でのスペースの削減・減便や南北・アジア航路の合理化、空コンテナ回送費削減をはじめとする各種コスト削減にも引き続き取り組みましたが、前期比で減収となり損失を計上しました。

##### [物流事業]

内陸輸送及び倉庫業をはじめとする物流事業において、国内物流は陸送事業などにおいて堅調に推移しました。国際物流は、北米西岸の港湾混雑の解消及び中国経済減速の影響から日本を含むアジア発航空輸出貨物の取扱量が減少し、物流事業全体の業績は前期比で減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前期比で減収となり損失を計上しました。

## ② 不定期専用船セグメント

## [ドライバルク事業]

大型船においては、中国の鉄鋼需要停滞に伴い鉄鉱石輸入量が頭打ちとなるなか、冬季の荷動き増加の影響もほとんど見られず、市況は過去最低の水準で推移しました。中・小型船においても、中国向け石炭輸送が低迷したことや、南米出し穀物積みでの滞船緩和などを要因として船腹需給バランスが崩れ、市況は低迷しました。当社グループでは支配船処分によるフリー船の縮減を進めるとともに、運航コストの削減、効率的配船による収支の改善に努めましたが、長引くドライバルク市況低迷の影響を受けて前期比で減収となり、損失を計上しました。

## [自動車船事業]

当期の完成車荷動きは、中国経済の減速を背景に欧州・北米出しのアジア向け貨物や、アジア出し中南米・アフリカなど資源国向け貨物が伸び悩み、ロシア経済の低迷により欧州域内の荷動きも減少した結果、大西洋域内貨物や、北米向け日本出し貨物などの増量が下支えたものの、当社グループの総輸送台数は前期比で微減となりました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、前期比で減収減益となりました。

## [エネルギー資源輸送事業(液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業)]

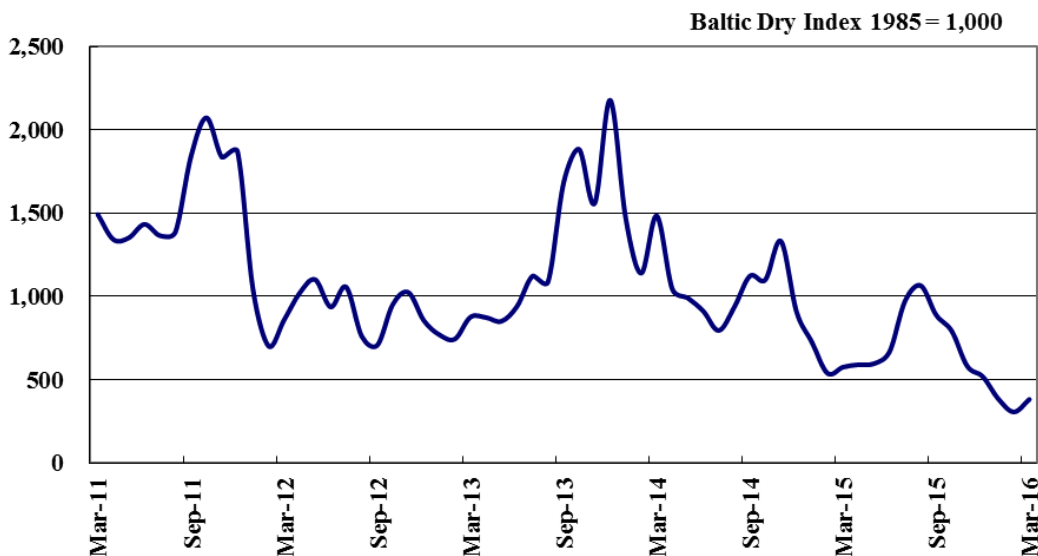
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しました。また、油槽船事業全般において、市況は当期を通じて好調に推移しました。エネルギー資源輸送事業全体では、前期比で増収増益となりました。

## [近海・内航事業]

近海船においては、市況は低水準で推移したものの、前年並みの輸送量を確保しました。内航船においては、不定期船輸送では専用船を中心に安定した稼働を維持し、定期船輸送では、大型船投入による営業展開により、前年を上回る輸送量となりました。近海・内航事業全体では、燃料油価格の下落に伴う燃料調整金等の減少の影響などがあり、前期比では減収増益となりました。

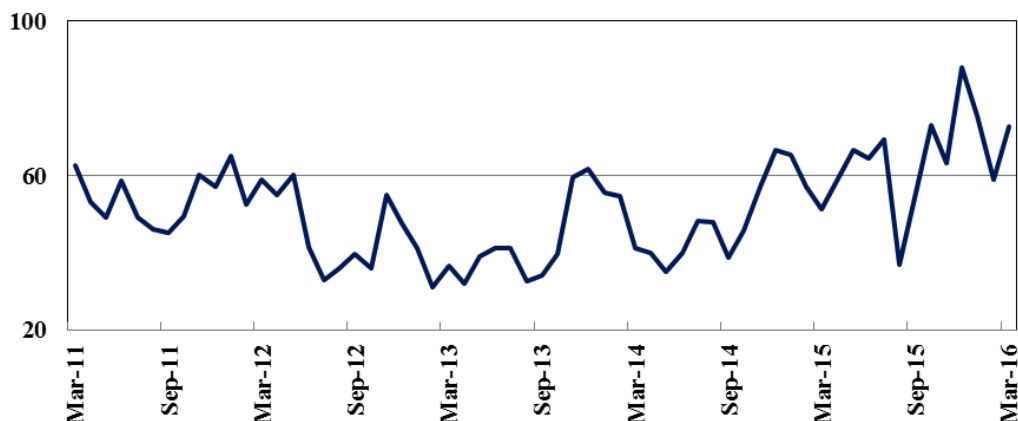
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前期比で減収減益となりました。

## ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2011/3~2016/3

## タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



期間: 2011/3~2016/3

## ③ 海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、原油価格低迷に起因する海洋開発停滞により軟調な市況の影響を受けました。海洋資源開発事業全体では、前期比で減収となりましたが、オフショア支援船事業の海外子会社における外貨建て債務の為替評価損が縮小したこともあり、損失は縮小しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、大型船によるオフショアプロジェクト関連の輸送・作業の減少及び全船型における市況の低迷により、前期比で減収となり損失が拡大しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前期比で減収となり損失が拡大しました。

## ④ その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期の業績は前期比で減収減益となりました。

## ロ. 次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高1兆1,000億円、営業利益170億円、経常利益150億円、親会社株主に帰属する当期純損失350億円を見込んでいます。

(億円未満四捨五入、%は対前期比増減率)

	売上高（億円）		営業利益（億円）		経常利益（億円）		親会社株主に帰属する 当期純利益（億円）	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
平成29年3月期	11,000	△11.6%	170	80.3%	150	349.3%	△350	—

(為替レート(¥/US\$): ¥110 / 燃料油価格(US\$/MT): US\$275)

海運業を取りまく事業環境は、中国経済の減速が顕著となるなか、資源需要低迷に伴う新興国経済の不調、難民問題に起因する政情不安を抱える欧州経済の不確実性などの影響により、荷動き需要の鈍化が懸念されます。一方、船腹供給圧力が当面継続するなか、需給バランス及び過去最低レベルの水準を記録した市況の本格的回復には一定の時間を要するものと見ています。このような事業環境の構造的変化のもと、取り組むべき最重要課題については『「安定性」の確保に加えて事業構造改革による「競争力」の確保』とする中期経営計画の見直しを実施し、当期に引き続き、ドライバルク事業及び関係子会社などにおける構造改革の実施による特別損失の発生を見込んでおります。尚、中期経営計画の見直しについては、3.経営方針を参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

### イ. 資産、負債及び純資産の状況

平成28年3月末の資産の部は1兆1,152億23百万円となり、前期末に比べ1,081億4百万円減少しました。流動資産は受取手形及び営業未収金並びに原材料及び貯蔵品の減少等により前期末に比べ410億38百万円減少しました。固定資産は船舶及び投資有価証券の減少等により前期末に比べ670億65百万円減少しました。

負債の部は、7,353億9百万円となり前期末に比べ205億77百万円減少しました。流動負債は短期借入金の減少等により前期末に比べ153億25百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少等により前期末に比べ52億52百万円減少しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定及び親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少等により前期末に比べ875億26百万円減少し、3,799億13百万円となりました。

### ロ. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円 億円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	2,226	2,094	△132
① 営業活動による キャッシュ・フロー	1,018	396	△622
② 投資活動による キャッシュ・フロー	△112	△296	△184
③ 財務活動による キャッシュ・フロー	△1,193	△148	1,044
④ 換算差額	147	△59	△206
現金及び現金同等物純増減額	△139	△107	32
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	7	0	△7
現金及び現金同等物期末残高	2,094	1,987	△107

当期末における現金及び現金同等物は1,987億45百万円となり、前期末より106億78百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や売上債権の減少等により、当期は396億35百万円のプラス（前期は1,018億25百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出等により、当期は295億69百万円のマイナス（前期は111億77百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済等に係る支出等により、当期は148億35百万円のマイナス（前期は1,192億53百万円のマイナス）となりました。



## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	22.7	28.9	31.0	36.1	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	13.0	15.8	16.7	24.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	—	10.5	7.3	5.3	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.9	8.0	10.0	5.1

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債500億円を含みます。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注5）平成24年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資などへの充たや、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。

当期の配当につきましては、前回の公表どおりに期末配当金を1株あたり2.5円とさせていただきます。

尚、次期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を見込むため、現時点では未定とさせていただきます。

### （4）事業等のリスク

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因や自然現象により予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において事業に悪影響を及ぼす可能性があります。主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、わが国及び主要な貿易国（地域）である北米、欧州、中国等の税制、経済政策の変更、あるいは自国保護貿易政策などの発動は、国際間の輸送量の減少や運賃市況の下落を招き、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

このほかに当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

## ① 為替レートの変動

当社グループの事業売上においては米ドル建て収入の比率が大きく、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、費用のドル化や為替予約などにより、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、米ドルに対する円高は当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ② 燃料油価格の変動

燃料費は当社グループの船舶運航コストの中で大きなウェイトを占めています。燃料油価格は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や産油能力の変動など当社グループが関与できない要因により影響され、その予想は極めて困難といえます。また、環境規制の拡大・強化に伴い、環境負荷の低い良質な燃料の使用が求められ、結果として価格が割高な燃料を調達せざるを得ない可能性があります。当社グループは、不安定な価格変動の影響を回避するため一部先物取引による価格固定化を行っていますが、著しく、かつ持続的な燃料油価格の高騰は当社グループの事業コストを押し上げ、財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ③ 金利の変動

当社グループは、継続的に船舶の建造等の設備投資を行っています。当社グループは可能な限り自己資金を投入しているほか、オフバランス化による有利子負債の削減を図っていますが、金融機関からの借入に依存する割合も少なくありません。また、事業運営に係わる運転資金調達を行っています。

資金調達に際しては、一定の規模を固定金利で借入れ、また船舶・設備投資資金の借入の一部を対象とした金利固定化スワップを実施していますが、将来の金利動向によっては資金調達コストの上昇による影響を受け、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ④ 公的規制

海運事業は、一般的に船舶の運航、登録、建造、環境保全に係わる様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受けます。今後、新たな法・規制が制定され、当社グループの事業展開を制限し、事業コストを増加させ、結果として当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの運航船舶は、現行の法・規制に従い管理・運航され、かつ適正な船舶保険が付保されていますが、関連法・規制の変更が行われる可能性はあり、また新たな法・規制への対応に費用が発生する可能性があります。

当社グループは、自動車、車両系建設機械等の貨物の輸送に関するカルテルの可能性に関連して、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象になっています。また、北米において当社グループを含む複数の事業者に対し本件に関する集団訴訟が提起されており、今後更に当社グループに対する他の民事訴訟が提起される可能性もあります。これらの調査及びこれに伴う一連の行政・刑事並びに民事上の手続がいつ完了するのか、また、その結果として当社グループが課徴金、制裁金、罰金、損害賠償その他の法的責任の対象になるか否かについての確定的な予測は現時点では困難ですが、その結果によっては、当社グループの事業または財政状態若しくは経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 重大な事故・環境破壊・紛争等

当社グループは安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航水準と危機管理体制の維持強化を図っています。

環境保全については、当社グループの事業活動が地球環境に負荷を与えることを自覚し、それを最小限にするべく、環境憲章を掲げています。環境憲章に沿って、環境への取組みを確実に推

進するために、社長を委員長とする社会・環境委員会を設置して、推進体制の審議・策定をしています。また、2015年3月には“K” LINE 環境ビジョン2050 『青い海を明日へつなぐ』を策定し、全社一丸となつての長期取組み方針を定めました。

安全運航については、社長を委員長とする安全運航推進委員会を定期的に開催し、安全運航に関わるすべての案件について、あらゆる視点に基づいた検討と取組みを行っています。更に緊急時の事故対応をまとめた「事故対応マニュアル」を策定し、定期的な事故対応演習により継続的改善を図っています。しかしながら、不測の事故、とりわけ油濁その他環境汚染に繋がる重大事故等が発生し、環境汚染を引き起こした場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為リスクの増大は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また船員の生命を危険にさらすなど、当社グループ船舶の安全運航、航海計画管理、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 競争環境等

当社グループは国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、有力な国内外の海運企業グループとの競合関係の中では、他企業との各事業分野への経営資源の配分の度合い及びコスト・技術面等の競争力の差によって、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争環境の厳しいコンテナ船事業においては、他の海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っていますが、一方で、アライアンスメンバーの一方的離脱など当社グループが関与し得ない事象は、当社グループの営業活動、財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 自然災害の発生

自然災害発生時の事業継続は、社会の機能の一端を担い社会に責任を負う当社グループの責務であるとともに、当社グループの存在意義に係わる重大な事項です。首都圏直下型大地震が発生した場合には、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定され、また強毒性新型インフルエンザが発生し世界的大流行(パンデミック)となった場合には、多くの人々の健康に重大な影響が及ぶことが懸念されています。また、これらの自然災害またはその二次災害に伴う風評被害が広がることが懸念されます。当社グループではこの2つの災害を想定した事業継続計画を策定し、自然災害の発生時には、この計画を適用または応用することで可能な限りの事業継続を目指していますが、当社グループ事業全般に対し少なからず悪影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 取引先の契約不履行

当社グループは、サービスを提供あるいは享受する取引先の選定においては、その信頼性を可能な限り調査していますが、将来において取引先の財政状態の悪化などにより、契約条項の一部または全部が履行不可能となる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑨ 投資計画の未達成

当社グループは、船隊整備のために必要な投資を計画していますが、今後の海運市況や公的規制等の動向によって計画が想定どおりに進捗しない場合、造船契約を新造船の納入前に解約するなどにより、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、これらの新造船の納入時点において貨物輸送への需要が想定を下回る場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 船舶の売却等による損失

当社グループは、市況に応じた柔軟な船隊整備に努めていますが、実際の船腹需給バランスの悪化や船舶の技術革新による陳腐化に伴い、保有する船舶を売却し、また傭船する船舶の傭船契約を中途解約する場合があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループが保有する船舶等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうちの時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。また、ここに記載するものが当社グループの全てのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

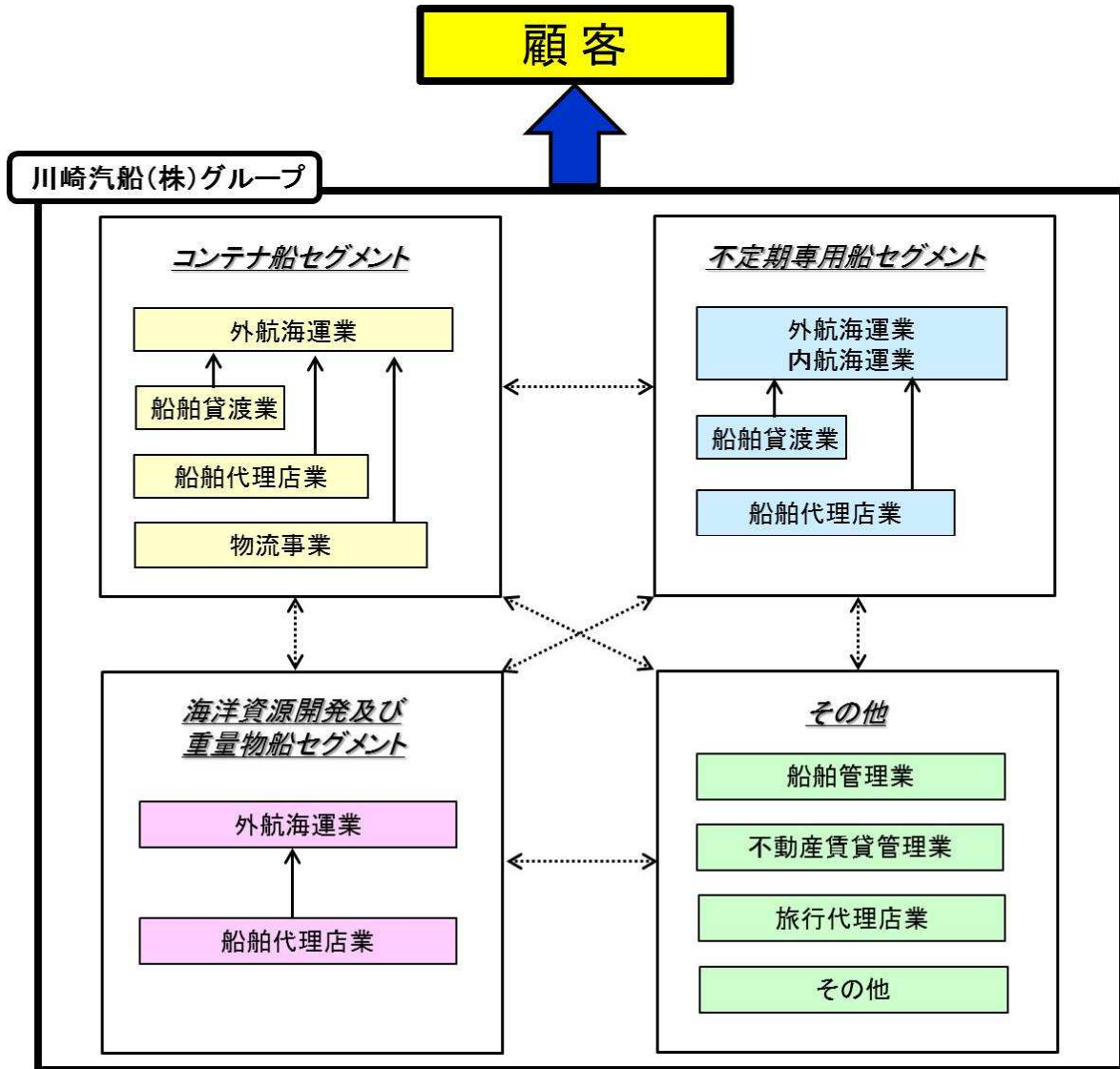
当社グループは、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

各報告セグメントを構成する主要な会社(平成28年3月31日現在)は、次のとおりです。

報告セグメントの内容	各報告セグメントを構成する主要な会社名	
	国内	国外
I コンテナ船	川崎汽船(株)、(株)ダイトーコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲート コーポレーション、(株)ケイラインジャパン、(株)ケイ・エム・ディ・エス、日東タグ(株)、北海運輸(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、日本高速輸送(株)	"K" LINE PTE LTD、"K" LINE AMERICA, INC.、 "K" LINE (KOREA) LTD.、KLINE (CHINA) LTD.、 "K" LINE (HONG KONG) LIMITED、 "K" LINE (TAIWAN) LTD.、K LINE (THAILAND) LTD.、 "K" LINE (SINGAPORE) PTE LTD、PT. K LINE INDONESIA、 "K" LINE MARITIME (M) SDN BHD、 "K" LINE (EUROPE) LIMITED、"K" LINE (Deutschland) GmbH、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、 "K" Line (Nederland) B. V.、"K" LINE (BELGIUM)、 "K" LINE (France) SAS、 "K" LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S、 "K" LINE (PORTUGAL) - AGENTES DE NAVEGAÇÃO, S. A.、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 "K" LINE SHIPPING (SOUTH AFRICA) PTY LTD、 "K" LINE (VIETNAM) LIMITED、 CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.、JAMES KEMBALL LIMITED、 UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEMS, INC.
II 不定期専用船	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)	"K" LINE PTE LTD、 "K" LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 "K" Line European Sea Highway Services GmbH、 "K" LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED
III 海洋資源開発 及び重量物船		"K" LINE DRILLING/OFFSHORE HOLDING, INC.、 K LINE OFFSHORE AS、"K" LINE HEAVY LIFT(GERMANY) GmbH、 SAL Heavy Lift GmbH
IV その他	川崎汽船(株)、(株)ダイトーコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲート コーポレーション、北海運輸(株)、(株)リンコーコーポレーション※、ケイライン シップマネージメント(株)、太洋日本汽船(株)、(株)エスコバル・ジャパン、川汽興産(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)シンキ、(株)ケイライン ビジネス システムズ、ケイライントラベル(株)	"K" LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、 CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社 ※：関連会社(持分法適用)

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

2019年4月に創立100周年を迎える当社グループは、持続的成長と企業価値の向上を通じて世界の人々の豊かな暮らしに貢献することを使命として、以下のとおり企業理念とビジョンを策定しております。

### 企業理念

～ グローバルに信頼される  ～  
**海運業を母体とする総合物流企業グループとして、人々の豊かな暮らしに貢献します。**

私たちは、どのような場合においても自らの存在理由を認識して事業活動を行ってまいります。


### ビジョン

#### “K”LINEグループが目指す姿

- ◆ 安全で最適なサービス提供      - 社会への貢献
- ◆ 公正な事業活動                      - 社会からの信頼
- ◆ 変革への飽くなきチャレンジ      - 新たな価値の創造
- ◆ 人間性の尊重                          - 個性と多様性を尊重する企業風土

私たちは、ビジョンに掲げた姿を追い求め、次の高みに向けて更に進んでまいります。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、2015年3月に2020年3月期を目標とする中期経営計画を発表致しましたが、昨年後半から急速に鮮明化している中国及び新興国を中心とする世界経済の成長鈍化、欧州における難民問題など地政学的リスクの高まりに伴う不透明感の増大を背景とした需要低成長懸念と、船腹供給圧力の継続という事業環境の構造的変化を踏まえて、2016年4月に中期経営計画を見直し、新たな中期経営計画「 Value for our Next Century - Action for Future -」を策定致しました。

この中期経営計画では以下の3つの重要テーマを掲げて、持続的成長と企業価値向上に向け取り組んでまいります。

- ① 財務体質の強化による「安定性」の確保と事業構造改革による「競争力」の確保
- ② 「安定性」を基盤とした「成長性」の強化
- ③ ステークホルダーとの対話と協働（持続的成長と企業価値向上に向けて）

## 2015年度実績及び「K Value for our Next Century - Action for Future -」計画と主な財務数値目標

	2015年度 通期 実績	2016年度 通期 業績予想	2019年度 通期 目標	2020年度 以降 目標値	2019年度 前計画値 (参考)
売上高	12,439	11,000	12,000		15,000
経常損益	33	150	450		850
当期純利益	▲515	▲350	330		600以上
EBITDA	247	330	930		1,500
ROE	▲13%	▲11%	8%	10%以上	10%以上
自己資本	3,554	3,200	4,000	5,000	6,000
自己資本比率	32%	31%	36%	40%	40%
有利子負債	5,252	5,200	4,800	4,800	4,800
DER	148%	163%	120%		80%
NET DER	80%	113%			55%
営業CF	396	0	900		1,200
投資CF	▲296	▲270	▲500		▲800
為替レート	¥ 120.78	¥ 110.00	¥ 110.00		¥ 110.00
燃料単価(MT)	\$ 295	\$ 275	\$ 370		\$ 500

## (3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「K Value for our Next Century - Action for Future -」における重要テーマへの取組み詳細は以下です。

## ① 財務体質の強化による「安定性」の確保と事業構造改革による「競争力」の確保

中国の経済成長鈍化と構造改革の行方、資源価格低迷による新興/発展途上国の経済停滞、財政危機を抱える中での欧州における難民問題など地政学的リスクによる経済への影響など世界経済の先行き不透明感が強まるなか、物流輸送需要の低成長化・新造船供給過剰による船腹需給バランス回復の長期化が懸念されます。このような事業環境の下、当社は当面、「安定性」と「競争力」の確保を最重要課題として取り組み、具体的に以下の対応をとってまいります。

- ドライバルク事業(特に中小型船エクスポージャー削減)を中心とした事業構造改革の実施
- 安定収益事業(自動車船・LNG船・油槽船・ドライバルク長期契約船・物流)の更なる安定的拡充
- コンテナ船事業の競争力確保(新造省エネ大型船・更なる東西航路への集中)の一層の計画推進による安定収益化
- 関係会社を含む事業全体の構造改革による資産効率性の向上

## ② 「安定性」を基盤とした「成長性」の強化

上記のように、当面中期的な物流需要は緩慢な成長になる可能性がありますが、長期的には人口増加やエネルギー需要の拡大を背景として、継続的に成長するものと考えます。当社グループは、まず「安定性」と「競争力」の確保を基盤とした上で、リスクを低減した事業ポートフォリオの実現を通じて、安定性と成長性のバランスを重視した事業経営を行ってまいります。

具体的には、ドライバルク事業の構造改革を中心に2015年度～2019年度の5年間の投資計画を3,300億円から2,300億円に削減するものの、成長に向けた戦略的投資として、収益性と安定性を重視した上で中長期契約に基づくLNG船/油槽船船隊の拡大、アジア地域等でのターミナルを含む物流需要の取込みに合計950億円、ボラティリティへの耐性を高める安定収益拡充の取組みとして、14,000 TEU型大型コンテナ船(2018年度までに合計10隻竣工)、7,500台積み自動車船(2017年度までに合計10隻竣工)などに合計1,050億円を投資する計画としています。



### ③ ステークホルダーとの対話と協働(持続的成長と企業価値向上に向けて)

当社グループは、ステークホルダーとの対話と協働による持続的成長と企業価値の向上を重要な経営方針として掲げており、以下の取組みを進めています。

#### ➤ 企業の社会的責任(CSR)遂行によるステークホルダーとの協働

CSR基本方針として、「事業活動の影響に対する配慮」、「新たな価値の創出」を定め、特に安全運航・環境保全・人材育成に取り組む方針としております。CSR推進組織としては、社会・環境委員会とその下部組織として環境専門委員会・CSR専門委員会を設け、グループ全体の取組みを進めるとともに、主体的な情報開示・発信を強化していくこととしています。

環境保全については、2015年3月に当社グループの2050年に向けた環境保全への長期指針

「“K” LINE 環境ビジョン2050 『青い海を明日へつなぐ』」を定めました。これは、人々の豊かな暮らしを支える基幹産業としての責務を果たすために当社グループが目指すべき方向性を多角的な視点から特定したものです。

#### ➤ コーポレート・ガバナンスの強化

新たに定めた企業理念・ビジョンへの取組みを確実にし、持続的成長と企業価値向上に向けて、グループ内統治体制整備を含む、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。リスクマネジメントでは、危機管理委員会とその下部組織(コンプライアンス委員会・安全運航推進委員会・経営リスク委員会・災害対策委員会)がグループのリスク管理にあたり、重要な投資については、投資委員会がその審議にあたる体制としています。

#### ➤ 株主還元の方針

安定的配当方針は引き続き継続する計画ですが、2015年度と2016年度の構造改革の実施により、2016年度の配当は未定とさせていただき、グループの「安定性」の確保に注力する方針です。その後、事業環境の構造的変化を見極め、当社グループの収益力を回復させた上で、当初の安定配当方針での株主還元を目指していく考えです。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	242,432	241,101
受取手形及び営業未収金	94,132	79,652
原材料及び貯蔵品	35,312	22,131
繰延及び前払費用	43,859	41,573
繰延税金資産	1,260	856
短期貸付金	3,410	3,083
その他流動資産	23,845	13,413
貸倒引当金	△1,999	△597
流動資産合計	442,253	401,214
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	529,408	480,257
建物及び構築物（純額）	19,945	18,571
機械装置及び運搬具（純額）	7,700	9,077
土地	25,820	24,862
建設仮勘定	45,824	47,238
その他有形固定資産（純額）	3,797	3,544
有形固定資産合計	632,496	583,552
無形固定資産		
のれん	231	43
その他無形固定資産	4,356	4,157
無形固定資産合計	4,587	4,200
投資その他の資産		
投資有価証券	93,991	70,896
長期貸付金	16,935	18,887
退職給付に係る資産	1,605	585
繰延税金資産	7,593	5,152
その他長期資産	24,230	31,933
貸倒引当金	△364	△1,199
投資その他の資産合計	143,991	126,256
固定資産合計	781,075	714,009
資産合計	1,223,328	1,115,223

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,324	99,745
短期借入金	81,475	71,787
未払法人税等	6,641	1,804
独占禁止法関連損失引当金	1,672	5,223
賞与引当金	2,754	2,355
役員賞与引当金	210	231
その他流動負債	66,871	64,475
流動負債合計	260,949	245,623
固定負債		
社債	52,943	62,565
長期借入金	357,502	346,482
リース債務	41,030	36,981
再評価に係る繰延税金負債	1,961	1,874
役員退職慰労引当金	1,531	1,643
特別修繕引当金	14,127	12,064
退職給付に係る負債	6,310	7,747
デリバティブ債務	12,147	11,962
その他固定負債	7,382	8,365
固定負債合計	494,938	489,686
負債合計	755,887	735,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,297
利益剰余金	254,922	195,863
自己株式	△1,071	△1,077
株主資本合計	389,620	330,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,822	6,485
繰延ヘッジ損益	8,719	4,752
土地再評価差額金	6,209	6,266
為替換算調整勘定	22,201	9,689
退職給付に係る調整累計額	△41	△2,359
その他の包括利益累計額合計	51,911	24,834
非支配株主持分	25,908	24,537
純資産合計	467,440	379,913
負債純資産合計	1,223,328	1,115,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,352,421	1,243,932
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	1,227,593	1,159,989
売上総利益	124,827	83,943
販売費及び一般管理費	76,838	74,515
営業利益	47,988	9,427
営業外収益		
受取利息	1,481	1,713
受取配当金	2,234	2,823
持分法による投資利益	2,180	3,587
為替差益	4,197	—
その他営業外収益	1,564	1,916
営業外収益合計	11,658	10,040
営業外費用		
支払利息	9,819	7,654
為替差損	—	7,369
その他営業外費用	846	1,105
営業外費用合計	10,665	16,129
経常利益	48,980	3,338
特別利益		
固定資産売却益	7,947	10,230
投資有価証券売却益	7,735	6,318
関係会社株式売却益	10,759	—
その他特別利益	1,741	998
特別利益合計	28,184	17,547
特別損失		
投資有価証券評価損	7	8,369
減損損失	13,571	19,249
備船解約金	5,225	20,079
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,672	3,551
その他特別損失	8,055	916
特別損失合計	28,532	52,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	48,632	△31,278
法人税、住民税及び事業税	12,798	5,941
法人税等調整額	7,803	12,869
法人税等合計	20,601	18,810
当期純利益又は当期純損失(△)	28,030	△50,089
非支配株主に帰属する当期純利益	1,212	1,410
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	26,818	△51,499

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	28,030	△50,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,693	△8,383
繰延ヘッジ損益	3,273	△4,618
土地再評価差額金	130	59
為替換算調整勘定	22,672	△13,857
退職給付に係る調整額	424	△2,389
持分法適用会社に対する持分相当額	838	456
その他の包括利益合計	34,033	△28,733
包括利益	62,064	△78,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,192	△78,521
非支配株主に係る包括利益	2,871	△301

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,312	234,429	△908	369,291
会計方針の変更による 累積的影響額			△244		△244
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,457	60,312	234,185	△908	369,047
当期変動額					
剰余金の配当			△6,565		△6,565
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,818		26,818
自己株式の取得				△163	△163
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			8		8
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			475		475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	20,736	△163	20,573
当期末残高	75,457	60,312	254,922	△1,071	389,620

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	8,188	5,753	5,978	71	△446	19,545	21,851	410,688
会計方針の変更による 累積的影響額							△11	△255
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,188	5,753	5,978	71	△446	19,545	21,840	410,433
当期変動額								
剰余金の配当								△6,565
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,818
自己株式の取得								△163
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								8
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動								475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	6,634	2,965	230	22,129	404	32,365	4,068	36,433
当期変動額合計	6,634	2,965	230	22,129	404	32,365	4,068	57,007
当期末残高	14,822	8,719	6,209	22,201	△41	51,911	25,908	467,440

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,312	254,922	△1,071	389,620
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,457	60,312	254,922	△1,071	389,620
当期変動額					
剰余金の配当			△7,968		△7,968
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△51,499		△51,499
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△13			△13
土地再評価差額金の取崩			54		54
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			354		354
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△14	△59,058	△6	△59,079
当期末残高	75,457	60,297	195,863	△1,077	330,541

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,822	8,719	6,209	22,201	△41	51,911	25,908	467,440
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,822	8,719	6,209	22,201	△41	51,911	25,908	467,440
当期変動額								
剰余金の配当								△7,968
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△51,499
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△13
土地再評価差額金の取崩								54
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動								354
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△8,337	△3,966	57	△12,512	△2,318	△27,076	△1,370	△28,447
当期変動額合計	△8,337	△3,966	57	△12,512	△2,318	△27,076	△1,370	△87,526
当期末残高	6,485	4,752	6,266	9,689	△2,359	24,834	24,537	379,913

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	48,632	△31,278
減価償却費	53,526	48,302
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,667	1,427
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△437	1,019
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	453	△2,440
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16	114
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△1,358	△2,053
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	1,604	3,551
受取利息及び受取配当金	△3,715	△4,536
支払利息	9,819	7,654
為替差損益（△は益）	△951	3,062
減損損失	13,571	19,249
持分法による投資損益（△は益）	△2,180	△3,587
備船解約金	5,225	20,079
有形固定資産売却損益（△は益）	△7,920	△10,221
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,724	△6,262
投資有価証券評価損益（△は益）	56	8,369
関係会社株式売却損益（△は益）	△10,744	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,296	12,933
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,185	12,976
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,848	6,917
仕入債務の増減額（△は減少）	7,652	△19,167
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,356	△747
その他	5,521	△12,353
小計	134,033	53,008
利息及び配当金の受取額	4,978	5,935
利息の支払額	△10,168	△7,835
備船解約に伴う支払額	△5,225	△500
独占禁止法関連の支払額	△12,721	△460
法人税等の支払額	△9,070	△10,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,825	39,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△47,585	△102,464
定期預金の払戻による収入	28,693	92,860
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,989	△5,475
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	33,198	13,097
有形固定資産の取得による支出	△87,912	△112,415
有形固定資産の売却による収入	69,002	91,070
無形固定資産の取得による支出	△829	△805
長期貸付けによる支出	△1,663	△2,914
長期貸付金の回収による収入	2,631	1,171
その他	△1,722	△3,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,177	△29,569



（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△920	51
長期借入れによる収入	33,869	96,449
長期借入金返済等に係る支出	△102,702	△111,379
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△45,378	△378
配当金の支払額	△6,558	△7,958
非支配株主への配当金の支払額	△1,445	△1,301
セール・アンド・リースバックによる収入	3,880	1,859
シンジケートローン手数料の支払額	—	△2,149
その他	0	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,253	△14,835
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,891	△10,698
現金及び現金同等物の期首残高	222,606	209,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	708	7
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	209,424	198,745

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## イ 連結した子会社の数 316社 (前連結会計年度 309社)

主要な連結子会社として、川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.があります。

当連結会計年度から、重要性の観点よりMES1941 SHIPPING S.A.を含む合計19社を連結子会社に含めました。

また、清算・合併により合計12社を連結範囲から除外しました。

## ロ 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社として、千葉港栄(株)があります。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

## 2 持分法の適用に関する事項

## イ 持分法適用会社の数 25社 (前連結会計年度 26社)

持分法適用会社のうち非連結子会社数は9社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。関連会社数は16社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。

当連結会計年度から、重要性の観点より“K” LINE (INDIA) PRIVATE LIMITEDを持分法適用会社に含めました。

また、株式の売却・合併により合計2社を持分法の適用範囲から除外しました。

## ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(千葉港栄(株)他)及び関連会社(防災特殊曳船(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は9社あり、これらのうち3社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また残りの会社6社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

## 4 会計処理基準に関する事項

## イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

## (2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用し、その他の有形固定資産については、主として定率法を適用しています。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に充てるため、一部の連結子会社で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

(6) 独占禁止法関連連損失引当金は、海外競争当局によって課せられる制裁金・罰金等に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しています。

## ニ 退職給付に係る会計処理の方法

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法等により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法により費用処理しています。

## ホ 海運業収益及び海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準を採用しています。

## ヘ 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段として、デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引）並びに外貨建借入金があります。

b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク（相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク）並びに燃料油等の価格変動リスクです。

## (3) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクにさらされており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

## (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規程に則って執行・管理しています。この規程はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止するとともに、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

## ト 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しています。

## チ その他の会計処理基準に関する事項

## (1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## リ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っています。

## ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (会計方針の変更)

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。なお、「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	677,428	600,687	35,317	38,988	1,352,421	—	1,352,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,353	3,036	1	47,426	57,818	△57,818	—
計	684,781	603,724	35,319	86,414	1,410,239	△57,818	1,352,421
セグメント利益又は損失（△）	20,623	36,500	△5,670	3,023	54,477	△5,496	48,980
セグメント資産	306,749	724,646	103,496	106,847	1,241,740	△18,412	1,223,328
その他の項目							
減価償却費	8,816	35,539	6,132	2,242	52,730	796	53,526
のれんの償却額及び 負ののれん償却額	241	—	△0	—	241	—	241
受取利息	747	694	23	166	1,632	△150	1,481
支払利息	1,093	6,136	2,272	213	9,715	104	9,819
持分法投資利益	1,026	59	911	182	2,180	—	2,180
持分法適用会社への投資額	8,233	7,987	5,965	4,170	26,356	—	26,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,648	70,917	99	469	89,135	366	89,501

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△5,496百万円には、セグメント間取引消去△78百万円と全社費用△5,418百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額△18,412百万円は、セグメント間取引消去△89,125百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産70,713百万円です。
- 減価償却費の調整額796百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- 受取利息の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去△255百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息104百万円が含まれています。
- 支払利息の調整額104百万円には、セグメント間取引消去△255百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息359百万円が含まれています。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額366百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

## II 当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	614,908	567,617	24,655	36,751	1,243,932	—	1,243,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,054	2,534	0	50,474	61,063	△61,063	—
計	622,962	570,151	24,656	87,225	1,304,996	△61,063	1,243,932
セグメント利益又は損失（△）	△10,049	24,656	△6,553	1,826	9,879	△6,541	3,338
セグメント資産	231,471	686,164	88,077	80,808	1,086,521	28,702	1,115,223
その他の項目							
減価償却費	7,478	33,044	5,146	2,271	47,940	361	48,302
のれんの償却額及び 負ののれん償却額	173	—	—	—	173	—	173
受取利息	870	683	31	120	1,706	6	1,713
支払利息	852	5,158	1,426	163	7,600	53	7,654
持分法投資利益	2,179	427	899	80	3,587	—	3,587
持分法適用会社への投資額	8,459	7,936	6,172	4,108	26,676	—	26,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,168	82,851	32	2,024	116,076	515	116,592

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,541百万円には、セグメント間取引消去△548百万円と全社費用△5,993百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額28,702百万円は、セグメント間取引消去△40,326百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産69,029百万円です。
- 減価償却費の調整額361百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- 受取利息の調整額6百万円には、セグメント間取引消去△191百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息197百万円が含まれています。
- 支払利息の調整額53百万円には、セグメント間取引消去△191百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息245百万円が含まれています。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額515百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
517,993	255,826	194,096	337,834	46,669	1,352,421

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	英国	その他	合計
386,784	79,769	69,408	96,534	632,496

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
493,552	251,282	161,517	293,075	44,503	1,243,932

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	シンガポール	英国	その他	合計
375,346	64,205	59,951	84,048	583,552

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	2,020	8,544	2,983	19	4	13,571

(注) 1. その他の金額は、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業に係るものです。

2. 全社・消去の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	1,189	15,396	2,061	601	—	19,249

(注) 1. その他の金額は、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業に係るものです。

2. 全社・消去の金額は、特定のセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	241	—	—	—	—	241
当期末残高	231	—	—	—	—	231

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. 連結貸借対照表上においてはのれん及び負ののれんの当期末残高を合計しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	173	—	—	—	—	173
当期末残高	43	—	—	—	—	43

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注) 1	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. 連結貸借対照表上においてはのれん及び負ののれんの当期末残高を合計しています。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	471円10銭	379円18銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（△）	28円60銭	△54円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円43銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの、 1株当たり当期純損失金額で あるため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	26,818	△51,499
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	26,818	△51,499
普通株式の期中平均株式数（千株）	937,643	937,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	159,897	—
（うち転換社債型新株予約権付社債）（千株）	(159,897)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	株主総会の特別決議日平成 17年6月29日による新株予 約権（新株予約権の数187 個）。	—

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

平成28年3月期

	第1四半期 27年4月～27年6月	第2四半期 27年7月～27年9月	第3四半期 27年10月～27年12月	第4四半期 28年1月～28年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	335,457	332,880	309,445	266,148
営業損益	11,243	7,530	△3,582	△5,764
経常損益	14,587	1,383	△4,240	△8,391
税金等調整前四半期純損益	13,404	4,314	2,644	△51,641
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10,194	1,483	△2,402	△60,774
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	10.88	1.58	△2.56	△64.85
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,235,005	1,221,087	1,177,030	1,115,223
純資産	477,413	461,781	451,772	379,913
	円	円	円	円
1株当たり純資産	481.83	465.50	454.23	379.18

平成27年3月期

	第1四半期 26年4月～26年6月	第2四半期 26年7月～26年9月	第3四半期 26年10月～26年12月	第4四半期 27年1月～27年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	319,786	339,975	355,298	337,359
営業損益	9,685	15,223	15,418	7,660
経常損益	6,481	19,403	20,300	2,795
税金等調整前四半期純損益	7,416	25,489	20,427	△4,700
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,280	16,901	11,825	△6,188
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	4.56	18.02	12.61	△6.60
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,198,421	1,243,793	1,259,718	1,223,328
純資産	407,162	446,573	473,862	467,440
	円	円	円	円
1株当たり純資産	410.92	448.97	476.19	471.10

## 参考資料（連結）

## 1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部門	増加		減少	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	1	71,309	3	△214,107
不定期専用船	8	464,173	9	△654,473
海洋資源開発及び重量物船	0	0	1	△9,544
合計	9	535,482	13	△878,124

## 2. 期末運航船舶

部門		前連結会計年度末 (平成27年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (平成28年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	所有船	9	603,246	7	460,448	△2	△142,798
	備船	71	4,239,400	61	3,973,613	△10	△265,787
	合計	80	4,842,646	68	4,434,061	△12	△408,585
不定期専用船	所有船	156	11,658,854	155	11,468,554	△1	△190,300
	備船	300	24,855,999	305	24,542,228	5	△313,771
	合計	456	36,514,853	460	36,010,782	4	△504,071
海洋資源開発及び重量物船	所有船	21	180,217	20	170,673	△1	△9,544
	備船	3	39,226	2	19,926	△1	△19,300
	合計	24	219,443	22	190,599	△2	△28,844
合計	所有船	186	12,442,317	182	12,099,675	△4	△342,642
	備船	374	29,134,625	368	28,535,767	△6	△598,858
	合計	560	41,576,942	550	40,635,442	△10	△941,500

(注) 重量屯数は共有船他社持分を含みます。

## 3. 期末運用コンテナ数

(単位：TEU)

期末運用コンテナ数	前連結会計年度末 (平成27年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
		618,964	564,911

## 4. 有利子負債残高

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	438,977	418,270	△20,707
社債	53,321	62,943	9,622
リース債務	44,547	43,939	△608
合計	536,846	525,152	△11,694

## 5. 従業員数

（単位：人）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成27年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
コンテナ船	5,427	5,656	229
不定期専用船	637	662	25
海洋資源開発及び重量物船	226	225	△1
その他	1,232	1,228	△4
全社	312	326	14
合計	7,834	8,097	263